

令和8年3月17日

陸前高田市議会議長 及 川 修 一 様

総務常任委員会委員長 藤 倉 泰 治

令和7年度 管外行政視察報告

総務常任委員会の管外行政視察の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 間 令和8年1月26日（月）～1月28日（水）

- 2 行政視察地及び研修項目
 - (1) 長崎県五島市（人口33,078人 令和8年1月末現在）
 - ア ゼロカーボンシティのまちづくりについて
 - イ 藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業について
 - (2) 長崎県長崎市（人口385,017人 令和8年1月末現在）
 - 地域新電力について

- 3 出席委員等 委員長 藤 倉 泰 治 副委員長 佐々木 一 義
委員 菅 野 広 紀 委員 鵜 浦 昌 也
随 行 石 川 聖 恵（局長補佐）

- 4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

総務常任委員会行政視察報告

総務常任委員会では、脱炭素推進施策の参考とするため、長崎県五島市の「ゼロカーボンシティのまちづくりについて」、「藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業について」及び長崎市の「地域新電力について」行政視察を行った。

○長崎県五島市「ゼロカーボンシティのまちづくりについて」

五島市は本市と同じく令和6年に脱炭素先行地域に選定されているが、令和2年にゼロカーボンシティを表明し、いち早く取組を進めている。

令和5年9月に策定された「五島市ゼロカーボンシティ計画」では、海洋エネルギーを保有する強みを生かした取組を推進し、五島市の地域課題を解消しながらビジネス機会の創出につなげていくことで、経済と環境の好循環を構築することが重要としており、取組の土台となるのは市民のライフスタイルの変化で、積み重なることで脱炭素の促進とともに新たなビジネスニーズが誕生し、環境と経済の好循環が構築されることが期待されるとして、戦略・ビジョンが明確にされていた。

各プロジェクトの中でも、「再生可能エネルギー電力の拡大プロジェクト」を中軸にして、電力供給の再生可能エネルギー電力への切替えを現況2%から目標値90%と明確にし、2030年度の50%削減を達成するためのCO₂削減コストを具体的に示し、「1億円の予算でできること」を想定した①ZEH化、②各家庭でEV化への補助、③生ごみ処理機への補助などと効果を比較して、再エネ・CO₂ゼロ電気の切替えが最も費用対効果があり、脱炭素に貢献することを示しながら、市民意識向上と市民の協力体制を広げ、取り組んでいた。

さらに、「再エネ発電だけではCO₂削減効果が生まれない」とし、再エネをゼロカーボンとして生かすために、①発電した電気を島内で消費する仕組みを作る、②市民・企業の行動変容を促す、③エネルギーの地産地消でCO₂排出を実質ゼロに、の3点を明示していた。

エネルギーの地産地消、脱炭素での取組の方針や構想は他の市町村にはない、先駆的で市を挙げての取組について大きな印象を受けた。

脱炭素先行地域選定に係る提案内容の地域アグリゲータの取組にも注目した。地域アグリゲータは、需要家（地域住民など）と電力会社の間で立って、電力の需要と供給のバランスコントロールや、各需要家のエネルギーソースの最大限の活用に取り組む事業者のことであり、水産業の流通形態における「仲買人」の役割をしている。

脱炭素先行地域に選定された五島市の狙いについて、家庭用・産業用など急速に拡大・進化する電気エネルギーを蓄えるための重要課題が背景にあり、再エネの地産地消の地域づくりの取組が進められてきていて、今現在何が必要かということが明確になっていることを感じた。

また、太陽光発電に関わる課題である太陽光パネルの廃棄処分問題について、破棄するのではなくリユースの検討・対策を進めており、どこの地域でも参考になる取組と感じた。

市民の理解と地域新電力への切替えの取組については、長年にわたって九州電力になじんできたこともあって、市民に地域新電力への切替え、契約を促進することの説明・理解や手続きの簡素化の必要性が課題となっている旨の説明を受けた。本市の取組における共通課題であると感じた。

同じ「先行地域」としての課題も苦労も多いと感じ、また、お互いの地域の経験交流の必要性も感じた。

○長崎県五島市「藻場を活用したカーボンニュートラル促進事業について」

63 の島からなる五島市は、磯焼けが深刻化し、その原因として、水温などの環境変化、海藻を食べる魚の活性化、海藻の生産力の低下を挙げていた。海藻を食べる魚種としてアイゴやブタイなどがおり、その魚の侵入を防ぐため海中に仕切り網を設置する崎山モデルと、植食性生物のガンガゼやウニを捕獲処理する玉乃浦モデルの二つの取組が「五島モデル」として進められていた。仕切り網は、30mスパンで 400 枚につなぐなど、流木の対応も考えられていた。また、藻場の保全・再生活動を地元と連携しながら活動する磯焼けマスターズの事業についても説明があった。

一定の効果がある話とされていたが、温暖化の影響が依然として進んでいるとのことであった。五島市の取組とその苦労を感じながら、三陸沿岸の対策としても、ゼロカーボン観点での藻場再生の対策の重要性を感じた。

説明の中で、崎山漁業集落の人たちが「自分たちの海をなんとか復活させたい！」として、4つのこと＝1 磯焼けの知識、2 地元（海）を思う気持ち、3 あきらめない姿勢、4 チャレンジする勇気を強調され、天然ヒジキの8年ぶりの収穫や、中学生も参加したヒジキ採りの取組も紹介された。

また、令和3年に「五島市ブルーカーボン促進協議会」も設立されるなど、関係団体と一体となって進められていた。

<現地視察>

一般社団法人五島列島観光コンベンションビューローに依頼し、浮体式洋上風力発電「かぜてらす」、メガソーラー施設及び海底ケーブル陸揚げ地点にて現地説明を受けた。

○浮体式洋上風力発電「かぜてらす」

洋上に浮かび揺れながら巨大プロペラが回る風力発電1号機「かぜてらす」近くまで接近し説明を受けた。海上遠くにも浮かぶ浮体式洋上風力発電を目の当たりにし、全国初の先進的な取組として、漁業者の理解・協力や、現地の商工業団体との推進体制、地域経済への貢献、大手企業の地域貢献などもあり、五島市のゼロカーボンの意気込みも強く感じた。

○荒神岳5Mメガソーラー・特別高压連係

メガソーラーでは、立地確保や九州電力特別電力ケーブルとの接続の課題など、現地で学ぶことができた。

○海底ケーブル陸揚げ地点

日本初の浮体式洋上風力発電施設から崎山変電所へつながる海底ケーブルの陸揚げ地点を視察した。

行政とは別に、再生可能エネルギー関連の視察受入れ態勢があり、地域一体のエネルギー地産地消事業が観光や地域波及効果として体制化されており、案内者の熱意も感じられ大きな刺激となった。

○長崎県長崎市「地域新電力について」

長崎市では、地元企業7者と地域新電力「(株)ながさきサステナエナジー」を設立し、市が筆頭株主として35%出資していることが大きな特徴である。

事業展開としては、市がリース方式の直営で運営している「三京メガソーラー」や一部の公立学校等公共施設の小規模太陽光発電及び東西2工場での廃棄物発電による再エネ電力を送配電事業者に売電(FIT)、(株)ながさきサステナエナジーが買取り、令和6年度は市内公共施設162施設に供給している。また、余剰・不足電力は市場で売買しているとのことであった。

公共施設やメガソーラーの再エネ電力とごみ焼却場の廃棄物発電による電気の地産

地消を实践する取組で大きな印象を受けた。これまで地域外に流出していた電気料金を地域内循環、地産地消としての地域づくりを進めていた。

地域新電力と一般家庭との関わり方について関心があったが、市内の公共施設を重点としており、民間の施設や団体を対象とする電力供給を戦略的課題としていた。一般家庭まで対象とすると、現在の体制では難しいということであった。

また、更なる脱炭素化事業の展開に当たり、人員体制の拡充や専門性の高い人材育成の確保の課題についても説明があったが、市の外郭団体ということもあり十分な雇用確保に至っていない実情も説明された。

自治体新電力について、行政側としての苦勞を強く感じ、本市としても今後のエネルギーの地産地消、脱炭素先行地域としての取組と課題について考えさせられる貴重な機会となった。

以上、2自治体の視察研修を行ったが、本市の「先行地域」についての事業推進にあたっての課題についても考える大きな機会となった。今後の活動に生かしていきたい。